

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月11日

【中間会計期間】 第35期中(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

【会社名】 株式会社ネオジャパン

【英訳名】 NEOJAPAN Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 晶議(戸籍名:齋藤 章浩)

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 常盤 誠

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー10階

【電話番号】 045 - 640 - 5917

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 常盤 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 中間連結会計期間	第35期 中間連結会計期間	第34期
会計期間	自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日	自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日	自 2025年 2 月 1 日 至 2026年 1 月31日
売上高 (千円)	3,973,783	4,226,783	8,230,230
経常利益 (千円)	1,294,914	1,389,862	2,610,407
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	889,213	947,503	1,809,529
中間包括利益又は包括利益 (千円)	866,896	985,365	1,807,503
純資産額 (千円)	6,835,691	8,032,875	7,482,063
総資産額 (千円)	9,849,077	11,257,673	10,693,537
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	63.53	67.59	129.18
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	63.42	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	71.3	69.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,173,393	1,387,579	2,245,350
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,713	227,172	527,610
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,994	436,286	658,838
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	5,985,933	7,177,481	6,431,981

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第34期及び第35期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。景気の先行きについては、緩やかな回復が継続していくことが期待されますが、中東情勢、物価上昇や米国の通商政策、金融資本市場の変動に加え、半導体不足による供給制約等の影響には注意が必要な状況となっております。

当社グループが属するIT業界におきましては、ソフトウェア投資は増加傾向にあり、企業収益の改善や人手不足等を背景に、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。その反面、AI技術の急速な進歩がもたらす製品・サービスの競争環境は一段と激化しており、各社の対応力が問われる局面を迎えております。

このような状況の中、desknet's NEOにつきましては、インフォメーション機能やAppSuiteなど基本機能をさらに強化・改善したdesknet's NEOバージョン9.6を2026年5月にリリースいたしました。

AI関連分野においては、「neoAI Chat for desknet's」の販売及び活用支援を推進するとともに、AIエージェント関連サービス「LiveX AI」の展開を進めてまいりました。こうした取り組みの一環として、2026年3月にはZETA株式会社及びLIVEX AI Inc.との3社間において、AIを活用した実店舗におけるCX向上及びリテールメディア市場創出に向けた業務提携を締結するなど、幅広い領域におけるAI活用を推進しております。さらに、「LiveX AI」のスポーツ・エンターテインメント領域への展開にも取り組み、2026年5月にはサッカー・Jリーグクラブの徳島ヴォルティスのホームゲーム及びプロバスケットボールクラブの横浜エクセレンスのファン感謝祭において、AIアバターを活用したファン体験の実証実験を実施いたしました。両実証実験を通じてAIアバターを活用した新たなファン体験を提供し、スポーツ・エンターテインメント領域における「LiveX AI」の活用可能性を確認いたしました。

加えて、2026年2月よりブレインズテクノロジー株式会社との間で業務提携を進めていた、生成AI活用が可能な全文検索システムについて、2026年7月にオンプレミス型企業内全文検索システム「Neuron ES for desknet's」として提供を開始いたしました。同製品は、desknet's NEOに保管された文書に加え、社内のファイルサーバーやクラウドストレージ等に散在するデータを横断的かつ高速・高精度に検索することで、業務効率化及びナレッジ活用の高度化を支援するものです。2026年7月には大阪信用金庫において同製品の導入が決定するなど、販売拡大に向けた取り組みを進めております。

2026年5月にアイティクラウド株式会社のレビューサイト「ITreview」が主催する「Best Software in Japan 2026」においてdesknet's NEOが掲載された約15,000製品の中からTOP100の第10位に入賞、またカテゴリー別では「グループウェア」と「ワークフローシステム」の2部門で入賞いたしました。2026年7月には同サイトが主催する「ITreview Grid Award 2026 Summer」において当社主力3製品がそれぞれ5部門で最高位である「Leader」を受賞いたしました。desknet's NEOは2019年の受賞以来、今回の受賞で29回連続での受賞となりました。

また、2026年3月に経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人 2026（大規模法人部門）」に認定されました。「健康経営優良法人」は7年連続の認定となります。さらに、2026年7月には仕事と育児の両立支援に関する取り組みが評価され、厚生労働大臣が認定する「プラチナくるみん認定」を当社として初めて取得いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,226,783千円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,348,456千円（前年同期比7.9%増）、経常利益は1,389,862千円（前年同期比7.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は947,503千円（前年同期比6.6%増）と堅調に推移いたしました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(ソフトウェア事業)

ソフトウェア事業は、当社と子会社であるDELCOI Inc.が展開する事業で構成されております。

売上区分別の状況は以下のとおりであります。

売上区分	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	2,090,569	70.1	2,320,434	72.1	11.0
プロダクト	814,719	27.3	863,867	26.8	6.0
技術開発	75,600	2.6	36,000	1.1	52.4
合計	2,980,889	100.0	3,220,302	100.0	8.0

クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)	増減額(千円)	増減率(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)		
desknet's NEOクラウド(*1)	1,743,495	1,877,965	134,470	7.7
AppSuiteクラウド(*1)	182,174	249,618	67,443	37.0
ChatLuckクラウド(*1)	46,453	53,577	7,123	15.3
その他月額売上	90,348	105,868	15,520	17.2
月額売上合計	2,062,471	2,287,029	224,557	10.9
その他役務作業等	28,097	33,405	5,307	18.9
クラウドサービス合計	2,090,569	2,320,434	229,864	11.0

(*1) セットプランにつきましては、各サービスのみを利用した場合の価格に基づき各サービスに按分した金額を集計しております。

desknet's NEOクラウド版の売上高は、セットプラン利用ユーザー数の増加等により前年同期比134,470千円増加し、1,877,965千円(前年同期比7.7%増)となりました。当中間連結会計期間における増加ユーザー数は、新規大規模クラウドユーザーの受注の影響もあり、値上げ前の2025年1月期と概ね同水準の増加数となりました。同サービスの1社当たりの平均利用ユーザー数は87ユーザーとなっております。また、月平均の解約率(*2)は0.31%(前年同期:0.34%)で従来の水準から大きな変動はありません。今後も引き続き解約率を低い水準に維持できるよう取り組んでまいります。

AppSuiteクラウド版の売上高は、利用ユーザー数の増加により前年同期と比較して67,443千円増加し、249,618千円(前年同期比37.0%増)と大幅な増加となりました。スタンダードプラン(*4)の売上が堅調に推移したこともあり、当中間連結会計期間末時点において同サービスの利用ユーザー数は、desknet's NEOクラウドのユーザー数の約23%と前年同期から約6%増加しております。今後もセットプランの訴求を高め利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。

ChatLuckクラウド版の売上高は、前年同期と比較して7,123千円増加し、53,577千円(前年同期比15.3%増)となりました。売上高全体に占める割合は小さいもののdesknet's NEOとの同時利用によりユーザーの利便性が高まるサービスであることから、desknet's NEOとの同時利用ユーザー数の拡大に努めてまいります。その他月額売上につきましては、主に他社連携サービスの増加により前年同期と比較して15,520千円増加し、105,868千円(前年同期比17.2%増)となりました。その他役務作業等の売上高につきましては、ASP事業者向けのカスタマイズ案件の増加を主な要因として5,307千円増加し、33,405千円(前年同期比18.9%増)となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比229,864千円増加し、2,320,434千円(前年同期比11.0%増)となりました。

(*2) desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR(*3)÷前月末のMRR」の当中間連結会計期間の平均で算出しております。

(*)3)MRR(Monthly Recurring Revenue)は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは年額料金の1/12の合計額で算出しております。

(*)4)desknet's NEOクラウド版とAppSuiteクラウド版を併用可能なセットプラン。

プロダクト

プロダクト（オンプレミス型ライセンス及び関連役務等）の主要製品別の売上は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)	増減額(千円)	増減率(%)
	売上高(千円)	売上高(千円)		
desknet's NEO	101,363	84,692	16,671	16.4
AppSuite	46,480	50,426	3,945	8.5
ChatLuck	7,025	53,593	46,568	662.9
その他ライセンス売上	4,169	2,768	1,401	33.6
ライセンス売上合計	159,038	191,480	32,441	20.4
サポートサービス	533,914	555,846	21,932	4.1
カスタマイズ	32,168	51,733	19,565	60.8
その他役務作業等	89,597	64,807	24,790	27.7
プロダクト合計	814,719	863,867	49,148	6.0

desknet's NEOライセンスの売上高につきましては、前年同期と比較して5,000ユーザー以上の大規模新規ライセンスが増加した一方、1,000ユーザー超の中規模ライセンスが減少したことを主な要因として16,671千円減少し、84,692千円（前年同期比16.4%減）となりました。半導体不足によるサーバー納期遅延等の影響で導入予定時期が変更された案件などの影響もあり当初計画の9割程度の進捗となっております。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOライセンスとの同時購入をされることが多い傾向にあります。

AppSuiteのライセンス売上高につきましても、desknet's NEOライセンスと同様に前年同期と比較して5,000ユーザー以上の大規模新規ライセンスが増加したことを主な要因として3,945千円増加し、50,426千円（前年同期比8.5%増）となり、当初の計画を上回り推移しております。

ChatLuckライセンスの売上高につきましては、前年同期と比較して5,000ユーザー以上の大規模新規ライセンスが増加したことを主な要因として前年同期比46,568千円増加し、53,593千円（前年同期比662.9%増）となり、当初の計画を上回り推移しております。

サポートサービスの売上高は、前年同期比21,932千円増加し、555,846千円（前年同期比4.1%増）となりました。これは主に、desknet's NEOのサポートサービスの売上高が前年同期比13,681千円増加し、452,691千円（前年同期比3.1%増）となったことによるものであります。また、カスタマイズの売上高は、前年同期と比較して中規模な案件が増加したことを主な要因として19,565千円増加し、51,733千円（前年同期比60.8%増）となりました。その他役務作業等の売上高は、他社製品であるID統合管理システムの販売及び役務作業の減少を主な要因として、24,790千円減少し64,807千円（前年同期比27.7%減）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比49,148千円増加し、863,867千円（前年同期比6.0%増）となりました。

技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではありませんが、主に従来からの継続案件の規模縮小に伴う売上減少により、売上高は前年同期比39,600千円減少し、36,000千円（前年同期比52.4%減）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は3,220,302千円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は1,367,255千円（前年同期比8.3%増）となりました。

(システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

当中間連結会計期間の売上高は、既存取引先のプロジェクト規模拡大などにより前年同期と比較して33,634千円増加し996,686千円となりました。売上原価は人員増により外注費を抑制した一方、人件費の増加がこれを上回ったことなどにより全体で10,663千円増加いたしました。また、販売費及び一般管理費は、人件費等の増加により前年同期比22,641千円増加いたしました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は996,686千円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は29,449千円（前年同期比1.1%増）となりました。

(海外事業)

海外事業は、ASEAN地域の海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEO及びAppSuiteのクラウドサービスの提供を中心に行っております。

海外事業においては、営業人員の育成による営業力強化、展示会への出展による認知度向上、販売代理店の開拓及び日系企業コミュニティへのアプローチ等に努めております。また、フィリピン子会社及びタイ子会社において前期に実施したマネジメント体制の変更、営業人員増強及びASEAN子会社間での協力体制の強化等の効果もあり、当中間連結会計期間の売上高は前年同期と比較して9,105千円増加し45,533千円となりました。今後も引き続き現地企業への浸透に注力してまいります。

以上の結果、海外事業の売上高は45,533千円（前年同期比25.0%増）、セグメント損失は48,621千円（前年同期はセグメント損失41,420千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より564,136千円増加し、11,257,673千円となりました。これは主に、現金及び預金が724,852千円増加した他、米ドル建債券の時価が円安の進行により増加したことにより有価証券及び投資有価証券が58,432千円増加した一方で、大口顧客1社の回収条件が変更されたことを主な要因として売掛金及び契約資産が266,451千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より13,324千円増加し、3,224,798千円となりました。これは主に、クラウドサービス等の契約負債が230,712千円増加した一方で、未払消費税等が41,383千円減少したことを主な要因として流動負債その他が91,135千円減少したことに加え、未払法人税等が82,173千円減少したこと、及び長期未払金が24,472千円減少したことを主な要因として固定負債その他が24,431千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より550,811千円増加し、8,032,875千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益が947,503千円計上された一方で、434,554千円の剰余金の配当を実施したことにより利益剰余金が512,949千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して745,500千円増加し、7,177,481千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,387,579千円（前中間連結会計期間は1,173,393千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上1,389,697千円、売上債権及び契約資産の減少266,301千円、契約負債の増加230,751千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払522,010千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は227,172千円（前中間連結会計期間は188,713千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出176,289千円及び有形固定資産の取得による支出28,618千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は436,286千円（前中間連結会計期間は362,994千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払434,492千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、40,799千円となっております。なお、当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,087,600	14,087,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	14,087,600	14,087,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年7月31日	-	14,087,600	-	299,020	-	289,020

(5) 【大株主の状況】

2026年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社プロシードゥス	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南3丁目17番3号	5,200	37.09
大坪 克也	神奈川県横浜市都筑区	1,338	9.54
齋藤 晶議 (戸籍名: 齋藤 章浩)	神奈川県横浜市青葉区	1,241	8.85
松倉 二美	神奈川県横浜市神奈川区	991	7.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	615	4.39
JAPAN ABSOLUTE VALUE FUND (常任代理人 立花証券株式会 社)	MOURANT GOVERNANCE SERVICES (CAYMAN) LIMITED P.O BOX 1348 94 SOLARIS AVENUE CAMANA BAY GRAND CAYMAN KY1-1108 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号)	439	3.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	343	2.44
PERSHING-DIV.OF DLJ SECS.CORP (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	293	2.09
光通信 K K 投資事業有限責任組 合	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	202	1.44
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番12号	193	1.37
計	-	10,858	77.46

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

615千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

193千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,008,300	140,083	—
単元未満株式	普通株式 9,600	—	—
発行済株式総数	14,087,600	—	—
総株主の議決権	—	140,083	—

【自己株式等】

2026年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネオジャパン	神奈川県横浜市西区みなとみ らい2丁目2番1号 横浜ラ ンドマークタワー10階	69,700	-	69,700	0.49
計	—	69,700	-	69,700	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年2月1日から2026年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,426,616	7,151,468
売掛金及び契約資産	994,526	728,075
有価証券	180,562	362,050
貯蔵品	1,043	1,131
その他	148,650	186,296
貸倒引当金	4,193	4,025
流動資産合計	7,747,205	8,424,996
固定資産		
有形固定資産	184,610	177,365
無形固定資産		
のれん	50,714	43,799
その他	269,699	291,393
無形固定資産合計	320,414	335,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715,837	1,592,781
その他	726,323	728,577
貸倒引当金	855	1,239
投資その他の資産合計	2,441,306	2,320,119
固定資産合計	2,946,331	2,832,676
資産合計	10,693,537	11,257,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,438	154,025
未払法人税等	546,514	464,341
契約負債	1,396,297	1,627,010
賞与引当金	160,663	145,972
その他	520,625	429,489
流動負債合計	2,777,539	2,820,838
固定負債		
退職給付に係る負債	406,374	400,831
その他	27,560	3,128
固定負債合計	433,934	403,959
負債合計	3,211,473	3,224,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,020	299,020
資本剰余金	293,538	293,538
利益剰余金	6,850,435	7,363,384
自己株式	75,558	75,558
株主資本合計	7,367,434	7,880,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,958	139,458
為替換算調整勘定	5,612	5,750
その他の包括利益累計額合計	107,346	145,208
非支配株主持分	7,282	7,282
純資産合計	7,482,063	8,032,875
負債純資産合計	10,693,537	11,257,673

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
売上高	3,973,783	4,226,783
売上原価	1,682,810	1,624,330
売上総利益	2,290,973	2,602,453
販売費及び一般管理費	¹ 1,040,766	¹ 1,253,996
営業利益	1,250,207	1,348,456
営業外収益		
受取利息	33,265	39,262
その他	19,785	2,942
営業外収益合計	53,051	42,204
営業外費用		
支払利息	48	50
為替差損	6,056	734
株式報酬費用消滅損	1,739	-
その他	498	13
営業外費用合計	8,343	798
経常利益	1,294,914	1,389,862
特別損失		
固定資産除却損	-	165
特別損失合計	-	165
税金等調整前中間純利益	1,294,914	1,389,697
法人税等	405,701	442,193
中間純利益	889,213	947,503
親会社株主に帰属する中間純利益	889,213	947,503

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
中間純利益	889,213	947,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,971	26,499
為替換算調整勘定	5,344	11,362
その他の包括利益合計	22,316	37,862
中間包括利益	866,896	985,365
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	866,896	985,365

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,294,914	1,389,697
減価償却費	164,294	170,739
のれん償却額	6,915	6,915
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,757	197
賞与引当金の増減額 (は減少)	27,825	14,691
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	6,147	5,543
受取利息及び受取配当金	33,265	39,262
支払利息	48	50
為替差損益 (は益)	4,747	1,370
投資事業組合運用損益 (は益)	9,767	1,351
固定資産除売却損益 (は益)	-	165
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	46,347	266,301
棚卸資産の増減額 (は増加)	448	87
前払費用の増減額 (は増加)	56,650	39,858
仕入債務の増減額 (は減少)	3,286	587
未払金の増減額 (は減少)	14,733	3,568
未払費用の増減額 (は減少)	10,711	20,407
未払消費税等の増減額 (は減少)	49,700	43,261
預り金の増減額 (は減少)	13,048	9,556
契約負債の増減額 (は減少)	200,419	230,751
長期未払金の増減額 (は減少)	-	24,472
その他	77	7,934
小計	1,585,115	1,877,045
利息及び配当金の受取額	27,854	32,594
利息の支払額	280	50
法人税等の支払額	439,295	522,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,173,393	1,387,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,281	28,618
無形固定資産の取得による支出	136,771	176,289
投資事業組合からの分配による収入	20,000	1,600
定期預金の預入による支出	3,600	1,800
敷金及び保証金の差入による支出	450	15,843
保険積立金の積立による支出	7,817	8,134
保険積立金の払戻による収入	6,604	819
その他	397	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,713	227,172

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,151	-
配当金の支払額	363,693	434,492
その他	1,452	1,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,994	436,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,412	21,379
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	606,272	745,500
現金及び現金同等物の期首残高	5,379,660	6,431,981
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,985,933	1 7,177,481

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
給料及び手当	292,063千円	316,592千円
賞与引当金繰入額	48,537 "	64,436 "
退職給付費用	10,921 "	10,903 "
貸倒引当金繰入額	2,787 "	197 "
広告宣伝費	169,661 "	240,644 "
研究開発費	2,470 "	40,799 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
現金及び預金	5,998,555千円	7,151,468千円
有価証券	162,283 "	362,050 "
小計	6,160,838千円	7,513,518千円
預入期間が3か月を超える定期預金	174,905 "	176,996 "
償還期間が3か月を超える債権等	- "	159,040 "
現金及び現金同等物	5,985,933千円	7,177,481千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4月25日 定時株主総会	普通株式	363,843	26.0	2025年 1月31日	2025年 4月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 9月12日 取締役会	普通株式	294,350	21.0	2025年 7月31日	2025年10月 3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 4月28日 定時株主総会	普通株式	434,554	31.0	2026年 1月31日	2026年 4月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 9月11日 取締役会	普通株式	378,482	27.0	2026年 7月31日	2026年10月 5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,975,744	961,611	36,428	3,973,783	-	3,973,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,145	1,441	-	6,586	6,586	-
計	2,980,889	963,052	36,428	3,980,370	6,586	3,973,783
セグメント利益又は セグメント損失()	1,262,457	29,120	41,420	1,250,157	49	1,250,207

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額49千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,213,748	967,501	45,533	4,226,783	-	4,226,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,553	29,185	-	35,739	35,739	-
計	3,220,302	996,686	45,533	4,262,522	35,739	4,226,783
セグメント利益又は セグメント損失()	1,367,255	29,449	48,621	1,348,083	372	1,348,456

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額372千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益（注１）	2,594,769	924,695	20,478	3,539,943
フロー収益（注２）	380,974	36,916	15,949	433,840
顧客との契約から生じる収益	2,975,744	961,611	36,428	3,973,783
外部顧客への売上高	2,975,744	961,611	36,428	3,973,783

(注) １．ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約（契約更新により12か月以上のものを含む）による収益	一定の期間

２．フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間

当中間連結会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益（注１）	2,839,321	906,883	40,250	3,786,456
フロー収益（注２）	374,426	60,617	5,282	440,326
顧客との契約から生じる収益	3,213,748	967,501	45,533	4,226,783
外部顧客への売上高	3,213,748	967,501	45,533	4,226,783

（注）１．ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約（契約更新により12か月以上のものを含む）による収益	一定の期間

２．フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール作業・データ移行作業・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	63円53銭	67円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	889,213	947,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	889,213	947,503
普通株式の期中平均株式数(株)	13,997,567	14,017,873
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	63円42銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	23,287	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(2026年2月1日から2027年1月31日まで)中間配当について、2026年9月11日開催の取締役会において、2026年7月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	378,482千円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年10月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 9月11日

株式会社ネオジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 梶原 崇宏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 史記
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネオジャパンの2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネオジャパン及び連結子会社の2026年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。